

第3編 届出書の様式

1	大気汚染防止法関係	68
	様式第1	ばい煙発生施設設置（使用、変更）届出書
	様式第2の2	揮発性有機化合物排出施設設置（使用、変更）届出書
	様式第3	一般粉じん発生施設設置（使用、変更）届出書
	様式第3の2	特定粉じん発生施設設置（使用、変更）届出書
	様式第3の4	事前調査結果報告書
	様式第3の5	特定粉じん排出等作業実施届出書
	様式第3の6	水銀排出施設設置（使用、変更）届出書
	様式第4	氏名等変更届出書
	様式第5	使用廃止届出書
	様式第6	承継届出書
	様式第7	ばい煙量等測定記録表
	様式第7の2	水銀濃度測定記録表
2	千葉県硫黄酸化物に係る総量規制運用要綱関係	93
	様式第1	硫黄酸化物に係る適用施設（使用・変更）計画書
	記載例	
3	千葉県窒素酸化物対策指導要綱関係	98
	様式第1	窒素酸化物に係る適用施設（使用・変更）計画書
	記載例	
4	千葉県環境保全条例関係	103
	様式第1号	特定施設設置（使用）届出書
	様式第2号	特定作業実施届出書
	様式第3号	特定施設構造等変更届出書
	様式第4号	特定作業施設等変更届出書
	様式第6号	特定施設等氏名等変更届出書
	様式第7号	特定施設等使用廃止届出書
	様式第8号	特定施設等承継届出書
5	千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例関係	114
	様式第1号	自主的取組計画書
	様式第2号	自主的取組計画書変更届出書
	様式第3号	自主的取組実績報告書
6	千葉県建築物等の解体等に伴う石綿の飛散の防止等に関する要綱関係	124
	様式第1号	石綿濃度測定結果等報告書

ばい煙発生施設設置(使用、変更)届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

大気汚染防止法第6条第1項(第7条第1項、第8条第1項)の規定により、ばい煙発生施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日
ばい煙発生施設の種類		※施 設 番 号	
ばい煙発生施設の構造	別紙 1 のとおり。	※審 査 結 果	
ばい煙発生施設の使用の方法	別紙 2 のとおり。	※備 考	
ばい煙の処理の方法	別紙 3 のとおり。		

(産業分類)

(連絡先)

- 備考 1 ばい煙発生施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行令別表第 1 に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 ※印の欄には記載しないこと。
- 3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A 4 とすること。

ばい煙発生施設の構造

工場又は事業場における施設番号			
名称及び型式			
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日
規模	伝熱面積 (m ²)		
	燃料の燃焼能力(重油換算L/h)		
	原料の処理能力 (t/h)		
	火格子面積又は羽口面断面積 (m ²)		
	変圧器の定格容量 (kVA)		
	触媒に付着する炭素の燃焼能力(kg/h)		
	焼却能力(kg/h)		
	乾燥施設の容量 (m ³)		
	電流容量 (kA)		
	ポンプの動力 (kW)		
合成・漂白・濃縮能力 (kg/h)			

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 規模の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の中欄に掲げる施設の当該下欄に規定する項目について記載すること。
- 3 ばい煙発生施設の構造概要図を添付すること。概要図は、主要寸法を記入し、日本産業規格A4の大きさに縮小したもの又は既存図面等を用いること。

ばい煙発生施設の使用の方法

工場又は事業場における施設番号									
使用 状況	1日の使用時間及び月使用日数等		時～ 時間/回 回/日 日/月		時～ 時間/回 回/日 日/月				
	季節変動								
原材料 (ばい煙 の発生に 影響ある ものに限 る)	種類								
	使用割合								
	原材料中の成分割合(%)		いおう分 カドミウム分		鉛分 弗素分		いおう分 カドミウム分 鉛分 弗素分		
	1日の使用量								
燃料又は電力	種類								
	燃料中の成分割合(%)		灰分	いおう分	窒素分	灰分	いおう分	窒素分	
	発熱量								
	通常の使用量		最大		通常		最大 通常		
	混焼割合								
排出ガス量(m³/h)		湿り	最大	通常	最大	通常	最大	通常	
		乾き	最大	通常	最大	通常	最大	通常	
排出ガス温度(℃)									
排出ガス中の酸素濃度(%)									
ばい煙 の濃度	ばいじん(g/m³)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	
	いおう酸化物(容量比ppm)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	
	カドミウム及びその化合物(mg/m³)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	
	塩素(mg/m³)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	
	塩化水素(mg/m³)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	
	弗素、弗化水素及び弗化珪素(mg/m³)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	
	鉛及びその化合物(mg/m³)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	
	窒素酸化物(容量比ppm)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	
ばい煙量	いおう酸化物(m³/h)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	
参考事項									

- 備考 1 原材料中の成分割合(%)の欄及び燃料中の成分割合(%)の欄の記載にあつては、重量比%又は容量比%の別を明らかにすること。
- 2 排出ガス量及びばい煙量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態(この項において「標準状態」という。)における量に、ばい煙の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。
- 3 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 4 ばい煙の濃度は、ばい煙処理施設がある場合は、処理後の濃度とすること。
- 5 参考事項の欄には、ばい煙の排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出量の変動の状況、窒

素

酸化物の発生抑制のために採っている方法等を記載するほか、ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関又はガソリン機関については、常用又は非常用(専ら非常時において用いられるものをいう。)の別を明らかにすること。

ばい煙の処理の方法

ばい煙処理施設の工場又は事業場における施設番号							
処 理 に 係 る ば い 煙 発 生 施 設 の 工 場 又 は 事 業 場 に お け る 施 設 番 号							
ばい煙処理施設の種類、名称及び型式							
設 置 年 月 日				年 月 日		年 月 日	
着 手 予 定 年 月 日				年 月 日		年 月 日	
使 用 開 始 予 定 年 月 日				年 月 日		年 月 日	
処 理 能 力	ばい煙の濃度	排 出 ガ ス 量 (m ³ /h)		最 大			
				通 常			
		排 出 ガ ス 温 度 (°C)		処 理 前			
				処 理 後			
	ばい煙の濃度	ば い じ ん (g/m ³)		処 理 前			
				処 理 後			
		いおう酸化物(容量比ppm)		処 理 前			
				処 理 後			
		カドミウム及びその化合物 (mg/m ³)		処 理 前			
				処 理 後			
		塩 素 (mg/m ³)		処 理 前			
				処 理 後			
		塩 化 水 素 (mg/m ³)		処 理 前			
				処 理 後			
		弗素、弗化水素及び弗化珪素 (mg/m ³)		処 理 前			
				処 理 後			
		鉛及びその化合物 (mg/m ³)		処 理 前			
				処 理 後			
		窒 素 酸 化 物 (容積比ppm)		処 理 前			
				処 理 後			
	ばい煙量		いおう酸化物(m ³ /h)	最 大	処 理 前		
					処 理 後		
				通 常	処 理 前		
					処 理 後		
捕集効率(%)	ば い じ ん						
	い お う 酸 化 物						
	カドミウム及びその化合物						
	塩 素						
	塩 化 水 素						
	弗 素 、 弗 化 水 素 及 び 弗 化 珪 素						
	鉛 及 び そ の 化 合 物						
	窒 素 酸 化 物						
使用 状況	1 日の使用時間及び月使用日数等			時～ 時間/回	時 回/日	時 日/月	
	季 節 変 動						
排 出 口 の 実 高 さ H_o (m)							
補 正 さ れ た 排 出 口 の 高 さ H_e (m)				最大	通常	最大 通常	
排 出 速 度 (m/s)				最大	通常	最大 通常	

備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。原材料中の成分割合(%)の欄及び燃料中の成分割合(%)の欄の記載にあたっては、重量比(%)又は容量比(%)の別を明らかにすること。

2 排出ガス量及びばい煙量については、温度が零度であって圧力が1気圧の状態(この項において「標準状態」という。)における量に、ばい煙の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートルの中の量に、それぞれ換算したものとすること。

3 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。

4 補正された排出口の高さ H_e は、大気汚染防止法施行規則第3条第2項の算式により算定すること。

5 ばい煙処理施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

揮発性有機化合物排出施設設置（使用、変更）届出書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者

大気汚染防止法第17条の5第1項（第17条の6第1項、第17条の7第1項）の規定により、揮発性有機化合物排出施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整理番号	
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日
揮発性有機化合物排出施設の種類		※施設番号	
揮発性有機化合物排出施設の構造及び使用の方法	別紙1のとおり。	※審査結果	
		※備考	
揮発性有機化合物の処理の方法	別紙2のとおり。		

（産業分類）

（連絡先）

- 備考 1 揮発性有機化合物排出施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の2に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。
- 5 排出ガスを処理施設において処理していない場合には、別紙2の届出は必要ない。

揮発性有機化合物排出施設の構造及び使用の方法

工場又は事業場における施設番号			
名 称 及 び 型 式			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
規 模	送風機の送風能力 (m ³ /h)		
	排風機の排風能力 (m ³ /h)		
	揮発性有機化合物が空気に接する面の面積 (m ²)		
	容 量 (kL)		
1 日の使用時間及び月使用日数等		時～ 時 時間／回 回／日 日／月	時～ 時 時間／回 回／日 日／月
排 出 ガ ス 量 (m ³ /h)			
使用する主な揮発性有機化合物の種類			
揮 発 性 有 機 化 合 物 濃 度 (容 量 比 p p m (炭 素 換 算))			
参 考 事 項			

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 規模の欄には、大気汚染防止法施行令別表第 1 の 2 の中欄に掲げる施設の当該下欄に規定する項目について記載すること。
- 3 揮発性有機化合物排出施設の構造及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。
- 4 排出ガス量は、湿りガスであって、最大のものを記載すること。
- 5 排出ガス量については、温度が零度であって圧力が 1 気圧の状態における量に換算したものとする。
- 6 揮発性有機化合物排出施設が貯蔵タンクである場合には、排出ガス量の欄には記載しないこと。
- 7 揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度とすること。
- 8 揮発性有機化合物濃度は、揮発性有機化合物の処理施設がある場合には、処理後の濃度とすること。
- 9 参考事項の欄には、揮発性有機化合物の排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出量の変動の状況、揮発性有機化合物の排出の抑制のために採っている方法（排出ガスを処理施設において処理しているものを除く。）等を記載すること。

揮発性有機化合物の処理の方法

揮発性有機化合物の処理施設の工場 又は事業場における施設番号				
処理に係る揮発性有機化合物排出施設 の工場又は事業場における施設番号				
揮発性有機化合物の処理施設の種類、 名称及び型式				
設 置 年 月 日			年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日			年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日			年 月 日	年 月 日
処 理 能 力	排 出 ガ ス 量 (m ³ /h)			
	揮 発 性 有 機 化 合 物 濃 度 (容量比 p p m (炭素換算))	処理前		
		処理後		
	処 理 効 率 (%)			

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 排出ガス量は、湿りガスであって、最大のものを記載すること。
- 3 揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度とすること。
- 4 揮発性有機化合物の処理施設の構造及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

一般粉じん発生施設設置（使用、変更）届出書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者

大気汚染防止法第18条第1項（第18条第3項、第18条の2第1項）の規定により、一般粉じん発生施設について、次のとおり届出ます。

工場又は事業場の 名 称		※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地		※受理年月日	年 月 日
一般粉じん発生 施設の種類の種類		※ 施 設 番 号	
一般粉じん発生施 設の構造並びに使 用及び管理の方法	別紙1から別紙4のとおり。	※審査結果	
		※備 考	

（産業分類）

（連絡先）

- 備考 1 一般粉じん発生施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行令別表第2に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 ※印の欄には記載しないこと。
- 3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

一般粉じん発生施設（コークス炉）の構造並びに使用及び管理の方法

工場又は事業場における施設番号			
名称及び型式			
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用予定年月日		年 月 日	年 月 日
規模	原料の処理能力 (t/日)		
	炉室数		
	炭化時間 (h)		
装炭作業	一般粉じん処理装置の種類・型式		
	集じん機効率 (%)		
	送風機の原動機出力 (kW)		
窯出し作業	一般粉じん処理装置の種類・型式		
	集じん機効率 (%)		
	送風機の原動機出力 (kW)		
消火作業	一般粉じん処理装置の種類・型式		
参考事項			

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 参考事項の欄には、ガイド車の走行する炉床の強度、ガイド車の軌条の幅員等について記載すること。
- 3 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理又は防止のための装置（フードを含む。）の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

一般粉じん発生施設（堆積場）の構造並びに使用及び管理の方法

工場又は事業場における施設番号			
名称及び型式			
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用予定年月日		年 月 日	年 月 日
規	面積 (m ²)		
模	堆積能力 (t)		
堆積物の種類、性状及び通常の年間延べ堆積量 (t/年)			
使用 及 び 管 理 の 方 法	堆積物がその中に設置されている建築物の概要		
	散 水	装置の種類・型式・基数	
		装置の能力 (m ³ /h)	
		散水の方法	
	防じんカバーの設置状況		
	薬 液 散 布	薬液の種類・名称	
		装置の種類・型式・基数	
		装置の能力 (m ³ /h)	
		散布の方法	
	締 固 め	装置の種類・型式	
		方 法	
そ の 他	方 法		

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 堆積物の種類、性状及び通常の年間延べ堆積量の欄には比重、粒度、水分値の概数及び通常の年間延べ堆積量について記載すること。
- 3 散水の方法、薬液散布の方法、締固めの方法及びその他の方法の欄には、実施の量（たとえば散水の場合は水量L/t）、実施頻度等を記載すること。
- 4 その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載すること。
- 5 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの飛散防止のための装置の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

一般粉じん発生施設（コンベア）の構造並びに使用及び管理の方法

工場又は事業場における施設番号			
名称及び型式			
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用予定年月日		年 月 日	年 月 日
規 模	ベルト幅(c m)又はバケット 内容積(m ³)		
	単基の長さ(m)×基数		
	ベルト又はバケットの速度(m/分)		
	運搬能力 (t/h)		
運搬物の種類、性状及び通常の月間 運搬量 (t/h)			
使 用 及 び 管 理 の 方 法	コンベアがその中で設置されて いる建築物の概要		
	集 じん 機	集じん機の種類・型式	
		集じん機効率 (%)	
		送風機の原動機出力 (kW)	
	散 水	装置の種類・型式	
		装置の能力 (m ³ /h)	
		運搬量当たりの散水量(L/t)	
	防じんカバーの設置状況		
	その他	方 法	

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載すること。
- 3 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理又は防止のための装置（フードを含む。）の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

一般粉じん発生施設（破碎機、摩砕機、ふるい）の構造並びに使用及び管理の方法

工場又は事業場における施設番号			
名称及び型式			
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用予定年月日		年 月 日	年 月 日
規	原動機の定格出力 (kW)		
模	処理能力 (t/h)		
処理対象物の種類及び通常の月間処理量 (通常) (t/月)			
集 用 及 び 管 理 の 方 法	破碎機、摩砕機又はふるいがその中に設置されている建築物の概要		
	集 じん 機	集じん機の種類・型式	
		集じん機効率 (%)	
		送風機の原動機出力 (kW)	
	散 水	装置の種類・型式	
		装置の能力 (m ³ /h)	
		処理量当たりの散水量(L/t)	
	方	防じんカバーの設置状況	
	そ の 他	方 法	

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載すること。
- 3 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理又は防止のための装置（フードを含む。）の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

事前調査結果報告書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

事前調査の結果について、大気汚染防止法第18条の15第6項の規定により、次のとおり報告します。

解体等工事の発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名	〒 ー		
解体等工事の場所	〒 ー		
解体等工事の名称			
解体等工事の概要			
解体等工事の実施の期間	自 年 月 日	※整理番号	
	至 年 月 日	※受理年月日	年 月 日
特定粉じん排出等作業の開始時期		※審査結果	
建築物等の設置の工事に着手した年月日	年 月 日		
建築物等の概要	建築物（耐火・準耐火・その他） （木造・RC造・S造・その他） 延べ面積 m ² （ 階建）		
	その他工作物		
解体の作業の対象となる床面積の合計		※備考	
解体、改造又は補修の作業の請負代金の合計			
事前調査を終了した年月日	年 月 日		
書面による調査及び目視による調査を行った者	氏 名		
	講習実施機関の名称	(一般・特定・一戸建て等・その他)	
分析による調査を行った箇所			
分析による調査を行った者の氏名及び所属する機関又は法人の名称			

建築材料の種類	事前調査の結果			判断の根拠				
	石綿 有	みな し	石綿 無	①目視 ②設計図書等（④を除く。） ③分析 ④建築材料製造者による証明 ⑤建築材料の製造年月日				
吹付け材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
保温材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
煙突断熱材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
屋根用折版断熱材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
耐火被覆材（吹付け材を除き、けい酸カルシウム板第 2 種を含む。）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
仕上塗材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
スレート波板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
スレートボード	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
屋根用化粧スレート	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
けい酸カルシウム板第 1 種	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
押出成形セメント板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
パルプセメント板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
ビニル床タイル	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
窯業系サイディング	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
石膏ボード	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
ロックウール吸音天井板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他の材料	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

- 備考 1 解体の作業の対象となる床面積の合計の欄は建築物の解体作業を伴う建設工事の場合、解体、改造又は補修の作業の請負代金の合計の欄は建築物の改造若しくは補修作業を伴う建設工事又は工作物の解体、改造若しくは補修作業を伴う建設工事の場合に記載すること。
- 2 講習実施機関の名称の欄には、書面による調査及び目視による調査を行わせた者が、建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成 30 年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第 1 号）第 2 条第 2 項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者に該当する場合は一般、同条第 3 項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者に該当する場合は特定、同条第 4 項に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者に該当する場合は一戸建て等に印を付すとともに、同規程に基づく講習の実施機関の名称を記載し、一般建築物石綿含有建材調査者及び特定建築物石綿含有建材調査者と同等以上の能力を有する者と認められる者に該当する場合は、その他に記しを付すとともに、これを明らかにする事項を記載すること。
- 3 事前調査の結果及び特定建築材料に該当しない場合の判断の根拠の欄は、解体等工事の対象となる建築物等に使用されている全ての建築材料について該当箇所に印を付すこと。
- 4 事前調査の結果の欄は、大気汚染防止法施行規則第 16 条の 5 第 3 号の規定により解体等工事が特定工事に該当するものとみなして、大気汚染防止法及びこれに基づく命令中の特定工事に関する措置を講ずる場合についてはみなしの箇所に印を付すこと。
- 5 特定建築材料に該当しない場合の事前調査の方法の欄は、該当する事前調査の方法が複数ある場合は、その全ての箇所に印を付すこと。
- 6 ※ 印の欄には、記載しないこと。
- 7 報告書の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A 4 とすること。

特定粉じん排出等作業実施届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業を実施するので、大気汚染防止法第18条の17第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

届出対象特定工事の場所		(届出対象特定工事の名称)	
届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名			
特定粉じん排出等作業の種類		大気汚染防止法施行規則別表第7 1の項 建築物等の解体作業(次項又は5の項を除く) 2の項 建築物等の解体作業のうち、石綿を含有する断熱材、保温材又は耐火被覆材を除去する作業(掻き落とし、切断、又は破碎以外の方法で特定建築材料を除去するもの)(5の項を除く) 5の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 6の項 改造・補修作業 (件)	
特定粉じん排出等作業の実施の期間		自 年 月 日	※整理番号
		至 年 月 日	※受理年月日
特定建築材料の種類		1 吹付け石綿 2 石綿を含有する断熱材 3 石綿を含有する保温材 4 石綿を含有する耐火被覆材	※審査結果
特定建築材料の使用箇所		見取図のとおり	
特定建築材料の使用面積		m ²	
特定粉じん排出等作業の方法		別紙のとおり	
参 考 事 項	特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要	建築物(耐火・準耐火・その他) 延べ面積 m ² (階建) その他工作物	※備考
	届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号	
	下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号	

- 備考 1 吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分の見取図を添付すること。見取図は、主要寸法及びこれらの特定建築材料の使用箇所を記入すること。
- 2 参考事項の欄に掲げる事項は必須の記載事項ではないが、同欄に所定の事項を記載した場合は、同欄をもって、大気汚染防止法施行規則第 10 条の 4 第 2 項第 1 号に規定する事項のうち特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要及び同項第 3 号及び第 4 号に規定する事項を記載した書類とみなす。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書、見取図及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A4 とすること。

別紙

特定粉じん排出等作業の方法

特定粉じん排出等作業における措置		除去・囲い込み・封じ込め・その他
特定粉じん排出等作業の方法が大気汚染防止法第 18 条の 19 各号に掲げる措置を当該各号に定める方法により行うものでないときは、その理由		
集じん・排気装置	機種・型式・設置数	
	排気能力 (m ³ /min)	(1 時間当たり換気回数 回)
	使用するフィルタの種類及びその集じん効率 (%)	
使用する資材及びその種類		
その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法		

- 備考 1 本様式は、特定粉じん排出等作業ごとに作成すること。
- 2 使用する資材及びその種類の欄には、湿潤剤・固化剤等の薬液、隔離用のシート・接着テープ等の特定粉じん排出等作業に使用する資材及びその種類を記載すること。
- 3 その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第 7 に規定する「同等以上の効果を有する措置」の内容、散水の方法、囲い込み又は封じ込めの方法等を記載すること。
- 4 作業場の隔離又は養生の状況、前室及び掲示板の設置状況を示す見取図を添付すること。見取図は、主要寸法、隔離された作業場の容量 (m³) 並びに集じん・排気装置の設置場所及び排気口の位置を記入すること。

水銀排出施設設置（使用、変更）届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

大気汚染防止法第18条の28第1項（第18条の29第1項、第18条の30第1項）の規定により、水銀排出施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整理番号	
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日
水銀排出施設の種別		※施設番号	
水銀排出施設の構造	別紙1のとおり。	※審査結果	
水銀排出施設の使用の方法	別紙2のとおり。	※備考	
水銀等の処理の方法	別紙3のとおり。		
参考事項			

(産業分類)

(連絡先)

- 備考 1 水銀排出施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第3の3に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。
- 5 参考事項の欄に、施行規則様式第1による届出年月日を記載する場合であつて、都道府県知事又は大気汚染防止法施行令第13条に規定する市の長が別紙1～3の全部又は一部を添付することを要しないと認めるときは、別紙1～3の全部又は一部を省略することができる。

水銀排出施設の構造

工場又は事業場における施設番号			
名 称 及 び 型 式			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
規 模			
	燃 料 の 燃 焼 能 力 (重油換算 L/h)		
	原料の処理能力 (t / h)		
	火格子面積又は羽口面断面積 (m ²)		
	変圧器の定格容量 (kVA)		
	焼 却 能 力 (kg / h)		

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 規模の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第3の3の中欄に規定する項目について記載すること。
- 3 水銀排出施設の構造概要図を添付すること。概要図は、主要寸法を記入し、日本産業規格A4の大きさに縮小したもの又は既存図面等を用いること。ただし、参考事項の欄に、施行規則様式第1による届出年月日を記載する場合であつて、都道府県知事又は大気汚染防止法施行令第13条に規定する市の長が構造概要図を添付することを要しないと認めるときは、当該概要図の添付を省略することができる。

水銀排出施設の使用の方法

工場又は事業場における施設番号						
使用状況	1日の使用時間 及び月使用日数等	時～時 時間/回 回/日 日/月		時～時 時間/回 回/日 日/月		
	季節変動					
原材料 (水銀等 の排出に 影響のあ るものに 限る。)	種類					
	使用割合					
	原材料中の水銀等 含有割合					
	1日の使用量					
燃料 (水銀等 の排出に 影響のあ るものに 限る。)	種類					
	燃料中の水銀等の 含有割合					
	通常の使用量					
	混焼割合					
排出ガス量 (m ³ /h)		湿り	最大	通常	最大	通常
		乾き	最大	通常	最大	通常
排出ガス中の酸素濃度 (%)						
水銀濃度 (μg/m ³)	全水銀					
	ガス状水銀					
	粒子状水銀					
参考事項						

備考 1 排出ガス量については、温度が零度であって圧力が1気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、水銀濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。

2 水銀濃度は、乾きガス中の濃度とし、平常時の平均的な濃度を記載すること。

3 水銀濃度は、水銀等の処理施設がある場合には、処理後の濃度とすること。

4 参考事項の欄には、水銀等の排出状況に著しい変動がある施設についての一工程の排出量の変動の状況、水銀等の排出抑制のために採っている方法等を記載すること。

水銀等の処理の方法

水銀等の処理施設の工場又は事業場における施設番号				
処理に係る水銀排出施設の工場又は事業場における施設番号				
水銀等の処理施設の種類、名称及び型式				
設 置 年 月 日			年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日			年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日			年 月 日	年 月 日
処 理 能 力	排出ガス量 (m ³ /h)	湿 り	最大 通常	最大 通常
		乾 き	最大 通常	最大 通常
	排出ガス温度 (℃)	処理前		
		処理後		
	排出ガス中の酸素濃度 (%)			
	水銀濃度 (μg/m ³)	全水銀	処理前	
			処理後	
		ガス状 水 銀	処理前	
			処理後	
			粒子状 水 銀	処理前
処理後				
捕集効率 (%)	全 水 銀			
	ガ ス 状 水 銀			
	粒 子 状 水 銀			
使 用 状 況	1 日 の 使 用 時 間 及 び 月 使 用 日 数 等		時～ 時 時間/回 回/日 日/月	時～ 時 時間/回 回/日 日/月
	季 節 変 動			

- 備考 1 水銀排出施設において発生する水銀等を排出口から大気中に排出する前に処理するための施設（集じん機等）について、記載すること。
- 2 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 3 排出ガス量については、温度が零度であって圧力が1気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、水銀濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとす。
- 4 水銀濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 5 水銀等の処理施設の構造図及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。ただし、参考事項の欄に、施行規則様式第 1 による届出年月日を記載する場合であつて、都道府県知事又は大気汚染防止法施行令第 13 条に規定する市の長が当該構造図及び概要図を添付することを要しないと認めるときは、当該構造図及び概要図の添付を省略することができる。

様式第 4

氏 名 等 変 更 届 出 書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

氏名、名称、住所又は所在地に変更があつたので、大気汚染防止法第 11 条（第 17 条の 1 3 第 2 項、第 18 条の 13 第 2 項及び第 18 条の 36 第 2 項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

ば い 煙 発 生 施 設 揮 発 性 有 機 化 合 物 排 出 施 設 一 般 粉 じ ん 発 生 施 設 特 定 粉 じ ん 発 生 施 設 水 銀 排 出 施 設		の別		※整 理 番 号	
変 更 の 内 容	変 更 前		※受 理 年 月 日	年 月 日	
	変 更 後		※施 設 番 号		
変 更 年 月 日		年 月 日	※備 考		
変 更 の 理 由					

連絡先

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
3 ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設又は水銀排出施設の別の欄は、該当するもの全てを記載すること。

使 用 廃 止 届 出 書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）の使用を廃止したので、大気汚染防止法第11条（第17条の13第2項、第18条の13第2項及び第18条の36第2項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

ばい煙発生施設 揮発性有機化合物排出施設 一般粉じん発生施設 特定粉じん発生施設 水銀排出施設	の別	※整理番号	
工場又は事業場の名称		※受理年月日	年 月 日
工場又は事業場の所在地		※施設番号	
施設の種類		※備考	
施設の設置場所			
使用廃止の年月日	年 月 日		
使用廃止の理由			

連絡先

備考

- ※印の欄には、記載しないこと。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設又は水銀排出施設の別の欄は、該当するもの全てを記載すること。

承 継 届 出 書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）に係る届出者の地位を承継したので、大気汚染防止法第 12 条第 3 項（第 17 条の 13 第 2 項、第 18 条の 13 第 2 項及び第 18 条の 36 第 2 項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

ばい煙発生施設 揮発性有機化合物排出施設 一般粉じん発生施設 特定粉じん発生施設 水銀排出施設		の別		※整理番号	
工場又は事業場の名称				※受理年月日	年 月 日
工場又は事業場の所在地				※施設番号	
施設の種類				※備考	
施設の設置場所					
承継の年月日			年 月 日		
被承継者	氏名又は名称				
	住所				
承継の原因					

(連絡先)

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
3 ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設又は水銀排出施設の別の欄は、該当するもの全てを記載すること。

ばい煙量等測定記録表

ばい煙発生施設の種類及び工場又は事業場における施設番号

測定者の氏名

測定箇所

ばい煙		測定単位	測定年月日 及び時刻 (開始時間 ～終了時間)	測定方法	平均	最大	備考
硫黄酸化物	排出ガス量	(m ³ /h)					
	硫黄酸化物の濃度	(ppm)					
	硫黄酸化物の量	(m ³ /h)					
ばいじん	C s	(g/m ³)					
	C	(g/m ³)					
	酸素濃度	(%)					
カドミウム及びその化合物		(mg/m ³)					
塩素		(mg/m ³)					
塩化水素	C s	(mg/m ³)					
	C	(mg/m ³)					
	酸素濃度	(%)					
弗素、弗化水素及び弗化珪素		(mg/m ³)					
鉛及びその化合物		(mg/m ³)					
窒素酸化物	C s	(容量比ppm)					
	C	(容量比ppm)					
	酸素濃度	(%)					

備考

- 1 硫黄酸化物の排出ガス量及び硫黄酸化物の量については、温度が零度であって圧力が1気圧の状態（この項において、「標準状態」という。）における量に、ばいじん及び塩化水素のC s及びC並びにカドミウム及びその化合物、塩素、弗素、弗化水素及び弗化珪素並びに鉛及びその化合物については、標準状態における排出ガス1立法メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。
- 2 硫黄酸化物の排出ガス量の欄は、乾き排出ガス量を記載すること。
- 3 硫黄酸化物の量の測定について、大気汚染防止法施行規則別表第1備考二に掲げる方法で行う場合には、「排出ガス量」及び「硫黄酸化物の濃度」の欄の記載は不要であるが、備考欄に「燃料の硫黄含有率」及び「燃料の使用量」の測定方法及び測定結果を記載すること。
- 4 ばいじん、塩化水素及び窒素酸化物の濃度のC sの欄にはそれぞれ大気汚染防止法施行規則別表第2、別表第3及び別表第3の2の備考に掲げるC sとして表示された数値を、Cの欄にはそれぞれ大気汚染防止法施行規則別表第2、別表第3及び別表第3の2の備考に掲げる式により算出されたばいじん、塩化水素及び窒素酸化物の量として表示された数値を記載すること。ただし、大気汚染防止法施行令別表第1の13の項に掲げる廃棄物焼却炉以外のばい煙発生施設に係る塩化水素に係るばい煙濃度の測定の結果は、塩化水素のC sの欄に記載すること。
- 5 ばいじん、塩化水素及び窒素酸化物の濃度の酸素濃度の欄には、それぞれの測定を行った時の排出ガスの酸素の濃度を記載すること。
- 6 日本産業規格K2301、日本産業規格K2541-1から2541-7まで若しくは日本産業規格M8813に定める方法により硫黄酸化物に係るばい煙発生施設において使用する燃料の硫黄含有率を測定した場合又は当該硫黄含有率をその他の方法により確認した場合には、硫黄酸化物の備考欄に当該硫黄含有率を重量比%又は容量比%の別を明らかにし記載すること。

水銀濃度測定記録表

水銀排出施設の種類及び工場又は事業場における施設番号

測定者の氏名

測定箇所

		測定単位	測定値	測定年月日及び時刻 (開始時刻～終了時刻)	備 考
全 水 銀		($\mu\text{g}/\text{m}^3$)			
ガ ス 状 水 銀	Cs	($\mu\text{g}/\text{m}^3$)			
	C	($\mu\text{g}/\text{m}^3$)			
	酸素濃度	(%)			
粒 子 状 水 銀	Cs	($\mu\text{g}/\text{m}^3$)			
	C	($\mu\text{g}/\text{m}^3$)			
	酸素濃度	(%)			

- 備考 1 全水銀並びにガス状水銀及び粒子状水銀の Cs 及び C については、温度が零度であって圧力が 1 気圧の状態における排出ガス 1 立法メートル中の量に換算したものとする。
- 2 Cs の欄には別表第 3 の 3 に掲げる Cs として表示された数値を、C の欄には別表第 3 の 3 の備考に掲げる式により算出された数値を記載すること。
- 3 ガス状水銀とは排ガス中に気体として存在する水銀及びその化合物の総称であり、粒子状水銀とは排ガス中のダストに含まれる水銀及びその化合物の総称である。ガス状水銀及び粒子状水銀の濃度を測定し、合計した値を全水銀の欄に記載すること。
- 4 酸素濃度の欄には、測定を行った時の排出ガスの酸素の濃度を記載すること。
- 5 ガス状水銀及び粒子状水銀の試料採取は、可能な限り同じ開始時刻とすること。

様式第 1

硫黄酸化物に係る適用施設設置（使用・変更）計画書

年 月 日

（あて先）千葉市長

提 出 者

千葉市硫黄酸化物に係る総量規制運用要綱第 5 条第 1 項（第 5 条第 2 項、第 6 条、第 7 条）の規定により、適用施設について、次のとおり提出します。

工場又は事業場の名称		※整理番号	
工場又は事業場の所在地		※受付年月日	
適用施設 （施設番号）	（ ）	※工場又は 事業場番号	
硫黄酸化物に係る適用施設別原料・燃料使用量及び硫黄酸化物排出量等 （総 括 表）	別紙 1 のとおり	※審査結果	

- 備 考 1 適用施設（施設番号）の欄は、本計画書に該当する施設について、施設の種類及び施設番号（既設のみ）を記入する。
- 2 ※印欄は記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

[illegible]

(注) *1 重油換算量(1/h)は四捨五入して整数とする。
 *2 硫黄酸化物排出量は小数点以下3桁目を切り捨てる。
 *3 稼働状況は通常、予備、休止、廃止の別を記入する。
 *4 許容排出量は小数点以下3桁目を切り捨てる。

[備考] 1. 1 施設で複数の原料・燃料を用いたり、複数の使用方法がある場合は、それらのうちで典型となるものを記入する。

*3 稼働状況は通常、予備、休止、廃止の別を記入する。
*4 許容排出量は小数点以下3桁目を切り捨てる。

[備考]1. 1施設で複数の原料・燃料を用いたり、複数の使用方法がある場合は、それらのうちで典型となるものを記入する。

*4 許容排出量は小数点以下3桁目を切り捨てる。

[備考]1. 1施設で複数の原料・燃料を用いたり、複数の使用方法がある場合は、それらのうちで典型となるものを記入する。

【備考】1. 1施設で複数の原料・燃料を用いたり、複数の使用方法がある場合は、それらのうちで典型となるものを記入する。

2. 廃止施設は＝線で削除する。(適用期日は記入)

*4	許容排出量	m ³ N/h
----	-------	--------------------

許容 S	
分	%

様式第 1

硫黄酸化物に係る適用施設設置(使用・変更)計画書

年 月 日

d

(あて先) 千葉市長

提出者 千葉市中央区●●—●●●
 環境規制工業株式会社
 代表取締役 京葉 次郎
 (連絡先)
 043—●●●—●●●●●

千葉市硫黄酸化物に係る総量規制運用要綱第5条第1項(第5条第2項、第6条、第7条)の規定により、適用施設について、次のとおり提出します。

工場又は事業場の名称	環境規制工業株式会社 千葉工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	千葉市中央区●●—●●●	※受付年月日	
適用施設 (施設番号)	①ボイラー 1基 ⑥加熱炉 1基 ⑩ディーゼル機関 1基	※工場又は 事業場番号	
硫黄酸化物に係る適用施設別原料・燃料使用量及び硫黄酸化物排出量等 (総括表)	別紙1のとおり	※審査結果	

- 備考 1 適用施設(施設番号)の欄は、本計画書に該当する施設について、施設の種類及び施設番号(既設のみ)を記入する。
- 2 ※印欄は記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

■硫黄酸化物排出量等（総括表）の記載例 番号説明*

①

・”通常最大”について、設置されているすべての適用施設に係る原料・燃料の使用量を常時的確に把握することが可能である場合は、通常最大稼働時の数値を記入する。そうでない場合は、通常最大は定格と同様の数値を記入する（要綱第3条）。

・原料・燃料使用量については単位に注意して記入する。（液体は l/h、気体は kg/h*で記入すること）

*気体の単位換算

気体 (kg/h) = 気体 (m³/h) × 空気比重(ガスの種類により異なる) × 空気密度 1.293 (kg/m³)

②大気汚染防止法のとびき p23 (3)表から、該当する換算係数（重油の量（換算値リットル））及び圧縮率を選んで記入する（総量基準第4条、燃料基準第4条）。

③”原料・燃料使用量”の定格 l/h(kg/h)に、”換算係数”を乗じた値を記入する（総量基準第3条備考1）。

④W 及び Wi の合計値を記入する。なお、廃止施設の W, Wi は除いて算出する（総量基準第2条）。

⑤W 及び Wi の合計値を記入する。

なお、休止、予備及び廃止施設の W, Wi は除いて合計値を算出する（総量基準第3条備考1及び2）。

⑥W 及び Wi の合計値を記入する。

なお、休止、予備及び廃止施設の W, Wi は除いて合計値を算出する（総量基準第3条備考1及び2）。

⑦ “硫黄酸化物排出量” の定格及び通常最大の合計値をそれぞれ記入する。なお、休止、予備及び廃止施設の数値は除く（要綱第3及び第4条）。

⑧④の W 及び Wi の合計値によって、記入箇所が異なる。

[1]合計値が 500L/h 以上の場合（総量基準第3条）

⇒ “総量規制基準の特定工場等” の右枠の “許容排出量 m³N/h” に、下記式で計算した値を記載する。

式：(許容排出量) = $3.3(W \times 0.001)^{0.88} + 0.5 \times 3.3\{(W+Wi) \times 0.001\}^{0.88} - (W \times 0.001)^{0.88}$

（↑式の W, Wi の値は⑥の値を使用する。）

[2]合計値が 50 L/h 以上 200 L/h 未満の場合（燃料基準第3条）

⇒ “燃料使用基準の適用工場等” の右枠の “許容 S 分” に “0.8%” と記載する。

[3]合計値が 200L/h 以上 500L/h 未満の場合（燃料基準第3条）

⇒ “燃料使用基準の適用工場等” の右枠の “許容 S 分” に “0.6%” と記載する。

※説明中の

要綱⇒千葉市硫黄酸化物に係る総量規制運用要綱（平成4年4月1日施行）

総量基準⇒硫黄酸化物に係る総量規制基準（昭和63年千葉県告示第65号）

燃料基準⇒硫黄酸化物に係る燃料使用基準（昭和63年千葉県告示第66号）

を指す。

様式第 1

窒素酸化物に係る適用施設設置（使用・変更）計画書

年 月 日

（あて先）千葉市長

提 出 者

千葉市窒素酸化物対策指導要綱第 5 条第 1 項（第 5 条第 2 項、第 6 条、第 7 条）の規定により、適用施設について、次のとおり提出します。

工場又は事業場の名称		※整理番号	
工場又は事業場の所在地		※受付年月日	
適用施設 （施設番号）	（ ）	※工場又は 事業場番号	
窒素酸化物に係る適用施設別原料・燃料使用量及び硫黄酸化物排出量等 （総括表）		※審査結果	

- 備 考
- 1 適用施設（施設番号）の欄は、本計画書に該当する施設について、施設の種類及び施設番号（既設のみ）を記入する。
 - 2 ※印欄は記載しないこと。
 - 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第 1

窒素酸化物に係る適用施設設置（使用・変更）計画書

年 月 日

（あて先）千葉市長

提出者 千葉市中央区●●—●●
 環境規制工業株式会社
 代表取締役 京葉 次郎
 (連絡先)
 043—●●●—●●●●

千葉市窒素酸化物対策指導要綱第5条第1項（第5条第2項、第6条、第7条）の規定により、適用施設について、次のとおり提出します。

工場又は事業場の名称	環境規制工業株式会社 千葉工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	千葉市中央区●●—●●	※受付年月日	
適用施設 （施設番号）	①ボイラー 2基 ⑥加熱炉 1基 ⑩ディーゼル機関 1基	※工場又は 事業場番号	
窒素酸化物に係る適用施設別原料・燃料使用量及び硫黄酸化物排出量等 （総括表）	別紙1のとおり	※審査結果	

- 備考 1 適用施設（施設番号）の欄は、本計画書に該当する施設について、施設の種類及び施設番号（既設のみ）を記入する。
- 2 ※印欄は記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

窒素酸化物に係る適用施設別原料・燃料使用量及び窒素酸化物排出量等(総括表)

施設の種類	工場等における施設の名称	県(市)の施設番号	原料・燃料の種類	原料中のN分	① 原料・燃料使用量		② 換算係数		③ *1 定格重油換算原料・燃料使用量		④ 通常最大稼働			適用期日	*3 稼働状況
					定格 l/h (kg/h)	通常最大 l/h (kg/h)	原料・燃料	施設	W (l/h)	W i (l/h)	乾きガス量 (m3N/h)	NO _x (ppm)	*2NO _x 排出量 (m3N/h)		
6	加熱炉	1426	都市ガス	0.002	610	610	1.3		0	793	2000	150	0.3	R6.4.1	休止
1	ボイラー	3062	都市ガス	0.002	20	20	1.3		0	26	500	100	0.1	R6.4.1	廃止
1	ボイラー	5427	A 重油	0.1	500	500	0.95		0	475	1500	100	0.2	R6.4.1	通常
30	ディーゼル機関	5701	A 重油	0.1	400	400	0.95	20.0	0	7600	3000	200	0.6	R6.4.1	予備
1	ボイラー	6002	A 重油	0.1	500	500	0.95		0	475	1500	100	0.2	R6.4.1	通常
計		全 4 施設[内訳(通常 2)(予備 1)(休止 1)]							⑤ 0	⑤ 9343					
		通常稼働の状況							⑥ 0	⑥ 950				⑦ 0.4	
									⑧	*4 許容排出量 1.3 m3N/h					

(注) *1 重油換算量(l/h)は四捨五入して整数とする。

*2 NO_x 排出量は乾きガス量×NO_x(ppm)×10⁻⁶(-6)により算出し小数点以下2桁目を切り上げる。

*3 稼働状況は通常、予備、休止、廃止の別を記入する。

*4 許容排出量は小数点以下2桁目を切り上げる。

[備考] 1. 1 施設で複数の原料・燃料を用いたり、複数の使用方法がある場合は、それらのうちで典型となるものを記入する。

なお、その形態の内訳を本用紙により別記し、添付する。

2. 廃止施設は＝線で削除する。(適用期日は記入)

■窒素酸化物排出量等（総括表）の記載例 番号説明※

①

・”通常最大 l/h(kg/h)”について、不明である場合は”定格 l/h(kg/h)”と同様の数値を記載する（要綱第2条(2)）。

・原料・燃料使用量については単位に注意して記入する。（液体は l/h, 気体は kg/h*で記入すること）

*気体の単位換算

気体 (kg/h) = 気体 (m³/h) × 空気比重(ガスの種類により異なる) × 空気密度 1.293 (kg/m³)

②大気汚染防止法のでびき p27 (2)(3)(4)表から、使用原料・燃料及び適用施設に該当する換算係数（重油の量（単位リットル）及び係数）を選んで記入する（要綱第2条(3)）。

③”原料・燃料使用量”の定格 l/h (kg/h)に、”換算係数”を乗じた値を記入する（要綱第2条(3)）。

④不明である場合は、定格稼働時の数値を記載する（要綱第2条(2)）。

⑤W 及び Wi の合計値を記入する。なお、廃止施設の W, Wi は除いて合計値を算出する（要綱第3条）。

⑥W 及び Wi の合計値を記入する。なお、休止、予備及び廃止施設の W, Wi は除いて合計値を算出する（要綱第4条）。

⑦“NO_x 排出量 (m³N/h)”の合計値を記載する。なお、休止、予備及び廃止施設の W, Wi は除いて合計値を算出する（要綱第8条）。

⑧“許容排出量 m³N/h”に、下記式で計算した値を記載する（要綱第4条）。

式：（許容排出量）= $1.86(W \times 0.001)^{0.95} + 1.31(W_i \times 0.001)^{0.95}$

（↑式の W, Wi の値は⑥の値を使用する。）

※説明中の

要綱⇒千葉市窒素酸化物対策指導要綱
を指す。

特定施設設置（使用）届出書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者 住所（所在地）
〒
氏名（名称及び代表者の氏名）

この届出
の取扱者（職氏名）

(連絡先電話番号)
(連絡先電子メールアドレス)
@

千葉市環境保全条例〔第17条第 1 項・第19条第 1 項・第30条第 1 項・第31条第 1 項・第62条第 1 項・第64条第 1 項・第84条第 1 項・第86条第 1 項〕の規定により、次のとおり届け出ます。

届出に係る 特定施設の区分	1 ばい煙等	2 水 質	3 騒音・振動	4 悪 臭
工場等の名称		※整理番号		
工場等の所在地		※受理年月日		
都市計画法の用途地域		※備 考		
特定施設の種類の等				
△特定施設の構造	別紙のとおり	業種（産業分類）及び 主要生産品目		
△特定施設の 使用の方法	別紙のとおり	常時勤務（使用）する 従業員数		
△汚染物質等の処理の 方法又は防止の方法	別紙のとおり	工場等の通常の始業及び 終業の時刻（操業時間）		
△汚染物質等の 汚染状態及び量	別紙のとおり	敷地面積及び建築面積		
△排出水に係る用水 及び排水の系統	別紙のとおり	公害防止のための組織 及び担当責任者の氏名		
特定施設設置工事着手予定年月日	年 月 日			
及び使用開始予定年月日	年 月 日			

備考

- ※印の欄については、記入しないこと。
- △印の欄については、別紙 1 から 4 までのうち該当するものによること。
- 用紙の大きさは、図面、表などやむを得ないものを除き、日本産業規格 A 4 とすること。

ばい煙及び粉じんに係る特定施設の概要

施設の設置	着工予定設置年月日		年 月 日		使用開始予定年月日		年 月 日	
施設の構造及び使用の方法	特定施設の種類				能力		l / h	
	1日の使用時間		午前 時から 午後 時まで		1か月間の使用日数 日間			
	原材料 (薬品を含む)	種類						
		使用割合						
		1か月間の使用量						
	作業工程(反応工程)		別紙のとおり					
処理の方法	処理施設の種類、名称及び型式							
	ばい煙又は粉じんの種類							
	ばい煙又は粉じんの濃度	処理前	ppm t/Nm ³	ppm t/Nm ³	ppm t/Nm ³	ppm t/Nm ³	ppm t/Nm ³	ppm t/Nm ³
		処理後	ppm t/Nm ³	ppm t/Nm ³	ppm t/Nm ³	ppm t/Nm ³	ppm t/Nm ³	ppm t/Nm ³
		捕集効率	%	%	%	%	%	%
	排気筒		高さ	m		口径	m	
排出ガス量及び温度		最大	Nm ³ /分		通常	Nm ³ /分 温度 ℃		
排出口から敷地境界線までの最短水平距離		m						
添付書類及び図面	1 ばい煙又は粉じんの排出及び処理作業の系統概要説明書(図) 2 ばい煙又は粉じんの量等に関する説明書 3 ばい煙又は粉じんの特定施設の構造概要図 4 ばい煙又は粉じんの処理施設の概要図及び設置場所を示す図面 5 工場等の敷地周囲の見取図、敷地内の建物の配置図及び特定施設の配置図 6 工場等の事業経歴書 7 工場等の組織図							

備考

- ※印の欄には、記入しないこと。
- 特定施設設置(新設)の届出にあつては着工予定年月日を、特定施設使用(既設)の届出にあつては設置年月日を記入すること。
- 特定施設使用(既設)の届出にあつては、使用開始予定年月日を記入する必要はない。
- 特定施設の種類の欄には、千葉県環境保全条例施行規則別表第1に掲げる番号及び名称を記入すること。
- 用紙の大きさは、図面、表等、やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

悪臭に係る特定施設の概要

施設設置の	着工予定設立年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日
	使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日
施設使用の 構造法及び	特定施設の種類				
	規模（面積）				
	原料の種類及び使用量 （貯蔵種類及び貯蔵量）				
	製品名及び製造量				
処理方法の	建屋の構造				
	集気の方法				
	処理施設の型式				
	△ 発る 生悪 の臭 予の 測種 さ類 れ等		処理前		
			処理後		
			処理前		
			処理後		
	排出ガス量		最大 通常	$\text{Nm}^3/\text{分}$ $\text{Nm}^3/\text{分}$	最大 通常
排出ガス温度		℃		℃	
排出口の高さ		m		m	
排出口からの敷地境界線までの最短水平距離		m		m	
添付書類及び図面	1 悪臭排出及び処理作業の系統概要説明書（図） 2 悪臭の量等に関する説明書 3 悪臭に係る特定施設の構造概要図 4 悪臭の処理施設の概要図及び設置場所を示す図面 5 工場等の敷地周囲の見取図、敷地内の建物の配置図及び特定施設の配置図 6 工場等の事業経歴書 7 工場等の組織図				

備考

- 1 特定施設設置（新設）の届出にあっては着工予定年月日を、特定施設使用（既設）の届出にあっては設置年月日を記入すること。
- 2 特定施設使用（既設）の届出にあっては、使用開始予定年月日を記入する必要はない。
- 3 施設の種類の欄には、千葉県環境保全条例施行規則別表第1に掲げる番号及び名称を記入すること。
- 4 △印の欄には臭気濃度等で示すこと。
- 5 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

特 定 作 業 実 施 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者 住所（所在地）
〒
氏名（名称及び代表者の氏名）

この届出
の取扱者（職氏名）

（連絡先電話番号）
（連絡先電子メールアドレス）
@

千葉市環境保全条例（第18条第1項、第19条第1項・第63条第1項・第64条第1項・第85条第1項・第86条第1項）の規定により特定作業の実施について、次のとおり届け出ます。

特 定 作 業 の 区 分	1 ばい煙等	2 騒音・振動	3 悪臭
特 定 作 業 場 の 名 称	電話番号		
特 定 作 業 場 の 所 在 地	郵便番号		
△ 特 定 作 業 の 概 要	特 定 作 業 の 業 種 又は 作 業 の 種 類	別紙のとおり	※整理番号
	特 定 作 業 の 目 的 に 係 る 施 設	別紙のとおり	※受理年月日 年 月 日
	特 定 作 業 の 開 始 予 定 年 月 日	別紙のとおり	常勤勤務(使用) する従業員
	特 定 作 業 の 実 施 期 間 及 び 作 業 の 時 間	別紙のとおり	特 定 作 業 に 要 す る 土 地 の 面 積
	騒 音 ・ 振 動 ・ 悪 臭 粉 じ ん 等 の 防 止 又 は 処 理 の 方 法	別紙のとおり	公 害 防 止 の た め の 組 織 及 び 担 当 責 任 者 の 氏 名
	重 機 等 の 種 類 ・ 形 式 ・ 能 力 ご と の 台 数	別紙のとおり	都 市 計 画 法 の 用 途 地 域
添 付 書 類	1 特定作業の場所の付近の見取図 2 特定作業に係る組織図 3 特定作業に係る事業経歴書 4 特定作業場の敷地内の建物配置図及び作業の目的に係る重機等の配置図		

備考

- ※印の欄には、記入しないこと。
- △印の欄については、別紙1から3までのうち該当するものによること。
- 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

別紙 1

ばい煙及び粉じんに係る特定作業の概要

作業の 設 置	着 工 予 定 設 置 年 月 日		年 月 日		※区分 既・新・増・変		※備考
特 定 作 業 の 種 類							
施 設 の 構 造 及 び 使 用 の 方 法	特定作業の目的に係る施設の種類の		能 力		l / h		
	1 日 の 使 用 時 間		午前 時から 午後 時まで		1 か月間の使用日数 日間		
	原材料 (薬品を含む)	種 類					
		使 用 割 合					
		1 か月間の使用量					
	作 業 工 程 (反 応 工 程)		別紙のとおり				
処 理 の 方 法	処理施設の種類の, 名称及び型式						
	ばい煙又は粉じんの種類						
	ばい煙又は 粉じんの濃度	処理前	ppm	ppm ³ g/Nm ³	ppm ³ g/Nm ³	ppm ³ g/Nm ³	
		処理後	ppm	ppm ³ g/Nm ³	ppm ³	ppm ³ g/Nm ³	
		捕集	%	%	%	%	
	排 気 筒		高さ	m		口径	m
排 出 ガ ス 量 及 び 温 度		最大	Nm ³ /分	通常	Nm ³ /分	温度 °C	
排 出 口 か ら 敷 地 境 界 線 ま で の 最 短 水 平 距 離		m					
添 付 書 類 及 び 図 面	1 ばい煙又は粉じんの排出及び処理作業の系統概要説明書 (図) 2 ばい煙又は粉じんの量等に関する説明書 3 ばい煙又は粉じんの特定作業の目的に係る施設の構造概要図 4 ばい煙又は粉じんの処理施設の概要図及び設置場所を示す図面 5 作業場付近の見取図, 敷地内の建物の配置図及び特定作業の目的に係る施設の配置図						

備考

- ※印の欄には、記入しないこと。
- 特定作業の種類の欄には、千葉市環境保全条例施行規則別表第2に掲げる番号及び名称を記入すること。
- 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

悪臭に係る特定作業の概要

作業の実施	作業実施（予定） 年 月 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日
特定作業の種類					
施設用の構造及び	特定作業の目的に係る施設の種類				
	規模（面積）				
	原料の種類及び使用量（貯蔵種類及び貯蔵量）				
	製品名及び製造量				
処理の方法	建屋の構造				
	集気の方法				
	処理施設の種類、名称及び型式				
	△ 発る生悪 の臭予の 測種さ 類れ等		処理前		
			処理後		
			処理前		
			処理後		
	排出ガス量		最大 通常	Nm ³ /分 Nm ³ /分	最大 通常
排出ガス温度			℃		℃
排出口の高さ			m		m
排出口からの敷地境界線までの最短水平距離			m		m
添付書類及び図面	1 悪臭排出及び処理作業の系統概要説明書（図） 2 悪臭の量等に関する説明書 3 悪臭の特定作業の目的に係る施設の構造概要図 4 悪臭の処理施設の概要図及び設置場所を示す図面 5 工場等の敷地周囲の見取図、敷地内の建物の配置図及び特定作業の目的に係る施設の配置図				

備考

- 1 施設の種類欄には、千葉県環境保全条例施行規則別表第2に掲げる番号及び名称を記入すること。
- 2 △印の欄には臭気濃度等で示すこと。
- 3 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

様式第3号（第6条第1号，第16条，第37条，第54条関係）

特 定 施 設 構 造 等 変 更 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者 住所（所在地）
〒
氏名（名称及び代表者の氏名）

この届出
の取扱者（職氏名）

(連絡先電話番号)
(連絡先電子メールアドレス)
@

千葉市環境保全条例〔第20条第1項・第32条第1項・第65条第1項・第87条第1項〕の規定により、次のとおり届け出ます。

届 出 に 係 る 特 定 施 設 の 区 分	1 ばい煙等 2 水 質 3 騒音・振動 4 悪 臭		
工 場 等 の 名 称		※整理番号	
工 場 等 の 所 在 地		※受理年月日	年 月 日
特 定 施 設 の 種 類		※備考	
△ 特 定 施 設 の 変 更 内 容	別紙のとおり		

備考

- ※印の欄については、記入しないこと。
- △印の欄の記載については別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表などを利用すること。
- 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第4号（第6条第2号，第37条第2号，第54条第2号関係）

特 定 作 業 施 設 等 変 更 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者 住所（所在地）
〒
氏名（名称及び代表者の氏名）

この届出
の取扱者（職氏名）

（連絡先電話番号）
（連絡先電子メールアドレス）
@

千葉市環境保全条例〔第20条第1項・第65条第1項・第87条第1項〕の規定により、次のとおり届け出ます。

特 定 作 業 の 区 分	1 ばい煙等 2 騒音・振動 3 悪臭		
変 更 事 項	1 特定作業の目的に係る施設 2 特定作業の場所、実施の期間及び作業の時間（騒音・振動） 3 ばい煙・騒音・振動・悪臭の防止又は処理の方法 4 その他規則で定める事項		
特 定 作 業 場 の 名 称	電話番号		
特 定 作 業 場 の 所 在 地	郵便番号		
△ 特 定 作 業 の 概 要	別紙のとおり	※整理番号	
都市計画法の用途地域		※受理年月日	年 月 日
変 更 予 定 年 月 日	年 月 日	※備 考	
変 更 の 理 由			
添 付 書 類	1 特定作業の場所の付近の見取図 2 特定作業に係る組織図 3 特定作業場の敷地内の建物配置図及び作業の目的に係る重機等の配置図		

備考

- ※印の欄には、記入しないこと。
- △印の欄については、様式第2号の別紙1から3までのうち該当するものによることとし、変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
- 用紙の大きさは、図面、表などやむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

様式第 6 号（第 8 条第 1 号，第 18 条第 1 号，第 39 条第 1 号，第 56 条第 1 号関係）

特定施設等氏名等変更届出書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者 住所（所在地）
〒
氏名（名称及び代表者の氏名）

この届出
の取扱者（職氏名）

（連絡先電話番号）
（連絡先電子メールアドレス）
@

氏名（名称，住所，所在地）に変更があったので，千葉市環境保全条例〔第 21 条・第 35 条・第 68 条・第 90 条〕の規定により、次のとおり届け出ます。

届出に係る特定施設の区分		1 ばい煙等	2 水質	3 騒音・振動	4 悪臭
届出に係る特定作業の区分		1 ばい煙等	2 騒音・振動	3 悪臭	
変更の内容	変更前		※整理番号		
	変更後		※受理年月日	年 月 日	
変更年月日	年 月 日		※備考		
変更の理由					

備考

- ※印の欄については、記入しないこと。
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

特定施設等使用廃止届出書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者 住所（所在地）
〒
氏名（名称及び代表者の氏名）

この届出
の取扱者（職氏名）

（連絡先電話番号）
（連絡先電子メールアドレス）
@

特定施設の使用・特定作業を廃止したので、千葉市環境保全条例〔第21条・第35条・第68条・第90条〕の規定により、次のとおり届け出ます。

届出に係る特定施設の 区 分	1 ばい煙等	2 水質	3 騒音・振動	4 悪臭
届出に係る特定作業の 区 分	1 ばい煙等	2 騒音・振動	3 悪臭	
工 場 等 の 名 称				
工 場 等 の 所 在 地				
特定施設又は特定作業 の 種 類		※整理番号		
特定施設の設置場所又は 特定作業の実施場所		※受理年月 日	年 月 日	
使用廃止年月日		※備 考		
使用廃止の理由				

備考

- ※印の欄については、記入しないこと。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

特 定 施 設 等 承 継 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者	住所（所在地） 〒
	氏名（名称及び代表者の氏名）
この届出 の取扱者（職氏名）	
	（連絡先電話番号）
	（連絡先電子メールアドレス） @

千葉市環境保全条例〔第22条第 3 項・第36条第 3 項・第69条第 3 項・第91条第 3 項〕の規定により、特定施設・特定作業に係る届出者の地位を承継したので、次のとおり届け出ます。

届出に係る特定施設の区分	1 ばい煙等 2 水質 3 騒音・振動 4 悪臭			
届出に係る特定作業の区分	1 ばい煙等 2 騒音・振動 3 悪臭			
工 場 等 の 名 称				
工 場 等 の 所 在 地				
承 継 の 年 月 日	年 月 日	※整理番号		
被 承 継 者	氏名又は名称			
	住 所		※備 考	
承 継 の 理 由				

備考

- 1 ※印の欄については、記入しないこと。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第 1 号

(その 1)

年 月 日

(あて先) 千葉市長

郵便番号
住所
氏名

〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

自主的取組計画書

千葉市揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例（以下「条例」という。）第 7 条第 1 項（第 2 項、第 3 項）の規定により、自主的取組計画を次のとおり提出します。

(ふりがな) 事業者の名称 (前回の提出における名称)			
(ふりがな) 工場又は事業場の名称 (前回の提出における名称)			
(ふりがな) 工場又は事業場の所在地		〒 ー 区	
工場又は事業場において行われる事業が属する主な業種		業 種 名	
		業種コード	
自主的取組計画		別添のとおり	
条例第 2 条第 3 号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無		1 有 2 無	自主的取組計画（その 4）の提出の有無 1 有 2 無
担当者 (問い合わせ先)	所 属		
	(ふりがな) 氏 名		
	電話番号	F A X	
	電子メールアドレス	@	
※受理年月日		年 月 日	※整理番号

備考

- ※印の欄には、記載しないこと。
- 前回の提出における名称は、前年度以前に提出した自主的取組計画書に記載した名称から変更があった場合のみ記載すること。
- 業種名及び業種コードは、日本標準産業分類の細分類に従って記載し、2 以上の業種に属する事業を行う工場又は事業場にあつては、そのうちの主たる業種を記載すること。

(その2)

工場又は事業場の名称	
------------	--

1 自主的取組対象施設の数及び設置年月

施設の種類の	施設の数 (基)	施設の種類の	施設の数 (基)
有機化学工業製品製造施設		洗浄施設	
塗料等製造施設		動植物油脂製造施設	
塗装施設		ドライクリーニング施設	
印刷施設		屋外貯蔵タンク	
接着施設		充てん出荷施設	
施設の設置年月		年 月	

備考

- 1 施設の数、自主的取組対象施設の種類の施設の数に記載すること（揮発性有機化合物排出事業者以外の事業者にあつては、主要な揮発性有機化合物を排出する施設について「○」を記載すること。）。
- 2 施設の設置年月は、施設の数に記載した施設のうち最も古いものの設置年月を記載すること。

2 自主的取組計画の内容

(1) 揮発性有機化合物の排出等の量の目標

	基準年度					目標年度					計画年度				
	年度					平成22年度					年度				
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、 下段に指数表示で記載すること。)															
排出等の量 (kg/年度)															
削減率 (%)															

備考

- 1 基準年度は、原則として平成12年度とする（平成12年度以降に自主的取組計画の対象となる施設を設置した事業者にあつては、当該施設を設置した年度の翌年度とする。）。これにより難しい場合、平成13年度以降の年度のうち最も古い年度に代えることができる。
- 2 目標年度以降に自主的取組計画の対象となる施設を設置した事業者にあつては、目標年度の欄の記載は不要とする。
- 3 計画年度は、本書を提出する年度とする。
- 4 使用量は、当該年度に工場又は事業場において使用し、又は使用する揮発性有機化合物の量について有効数字2桁で記載すること。
- 5 排出等の量は、当該年度に工場又は事業場から排出及び飛散し、又は排出及び飛散する揮発性有機化合物の量について有効数字2桁で記載すること（1キログラム未満の場合は、小数点以下第2位を四捨五入して得た数値を記載すること。）。
- 6 削減率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{(\text{基準年度の排出等の量} - \text{当該年度の排出等の量}) / \text{基準年度の排出等の量}\} \times 100$$

(その3)

工場又は事業場の名称	
------------	--

(2) 揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

ア 計画年度に実施する対策の内容

(1) の計画年度の削減率を達成するための対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせて実施しようとする場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10

その他（19、29、39、49、59、99）を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記載すること。

備考 3 (2) に記載する対策も含めて記載すること。

イ 目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容

(1) の目標年度の削減率を達成するため、基準年度の翌年度以降新たに実施し、又は実施した対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせて実施しようとする場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10

(その4)

工場又は事業場の名称	
------------	--

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度									
	年度									
使 用 量 (k g／年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)										
排出等の量 (k g／年度)										
処理回収率 (%)										

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数(基)									

備考

- この項の提出は任意であること。
- 基準年度は、2(1)の基準年度と一致させること。
- 使用量及び排出等の量は、2(1)の基準年度におけるものと一致させること。
- 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{(使用量 - 排出等の量) / 使用量\} \times 100$$

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる実施しようとする場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10

その他(19、29、39、49、59、99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記載すること。

備考 この項の提出は任意であること。

(その5)

別表 揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための対策の概要

手法の区分	記号	対策の概要
①原材料対策による手法	1 1	溶剤の低揮発性有機化合物化・非揮発性有機化合物化
	1 2	ハイソリッド塗料等溶剤含有率の低減
	1 3	粉体塗料等の揮発性有機化合物が不要な原材料の使用
	1 9	その他
②工程管理による手法	2 1	ふた閉め等溶剤管理の徹底
	2 2	効率の向上による塗料等使用量の削減
	2 3	作業工程見直しによるふた開放時間等の短縮
	2 9	その他
③施設の改善による手法	3 1	施設の密閉化等の施設からの蒸発防止策
	3 2	冷却装置の増設による蒸発量の減少及び回収量の増加
	3 3	塗装の色替え時の洗浄ラインの短縮による溶剤使用量の削減
	3 4	製造設備の集約化
	3 9	その他
④屋外タンク貯蔵所の改造	4 1	固定屋根式タンクの浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクへの改造
	4 9	その他
⑤処理装置による手法	5 1	吸着法（排出ガス中の揮発性有機化合物を活性炭等の吸着剤に吸着させるもの）
	5 2	吸収法（排出ガス中の揮発性有機化合物を水、酸、アルカリ、揮発性有機化合物等に接触させて吸収させるもの）
	5 3	凝縮法（排出ガス中の揮発性有機化合物を冷却して凝縮液化させるもの）
	5 4	直接燃焼法（排出ガス中の揮発性有機化合物を直接燃焼させ、炭酸ガスと水蒸気に変えるもの）
	5 5	接触酸化法（排出ガス中の揮発性有機化合物を触媒を用いて燃焼させ、炭酸ガスと水蒸気に変えるもの）
	5 6	蓄熱燃焼法（高温の固定層に排出ガスを接触させて、揮発性有機化合物を燃焼させ、炭酸ガスと水蒸気に変えるもの）
	5 7	生物分解法（排出ガス中の揮発性有機化合物を微生物を利用して分解するもの）
	5 9	その他
⑨その他の手法	9 1	不良率の減少による溶剤使用量の削減
	9 2	余材の削減による塗布面積等の削減
	9 3	包装材の小面積化等による塗布面積等の削減
	9 4	製品の無塗装化
	9 9	その他

様式第 2 号

年 月 日

(あて先) 千葉市長

郵便番号
住 所
氏 名

〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

自主的取組計画書変更届出書

千葉市揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例（以下「条例」という。）第 7 条第 4 項の規定により、自主的取組計画の変更を次のとおり届け出ます。

(ふりがな) 事業者の名称 (前回の提出における名称)			
(ふりがな) 工場又は事業場の名称 (前回の提出における名称)			
(ふりがな) 工場又は事業場の所在地		〒 ー 区	
工場又は事業場において行われる事業が属する主な業種 変更後の自主的取組計画		業 種 名	業種コード
条例第 2 条第 3 号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無		1 有 2 無	
担 当 者 (問い合わせ先)	所 属		
	(ふりがな) 氏 名		
	電話番号	F A X	
	電子メールアドレス	@	
※受理年月日		年 月 日	※整理番号

備考

- ※印の欄には、記載しないこと。
- 前回の提出における名称は、本書に係る自主的取組計画書に記載した名称から変更があった場合のみ記載すること。
- 業種名及び業種コードは、日本標準産業分類の細分類に従って記載し、2 以上の業種に属する事業を行う工場又は事業場にあつては、そのうちの主たる業種を記載すること。
- 変更後の自主的取組計画は、変更があった箇所のみ添付すること。

様式第 3 号

(その 1)

年 月 日

(あて先) 千葉市長

郵便番号
住所
氏名

〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

自主的取組実績報告書

千葉市揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例（以下「条例」という。）第 8 条の規定により、自主的取組実績報告を次のとおり提出します。

(ふりがな) 事業者の名称 (自主的取組計画書における名称)			
(ふりがな) 工場又は事業場の名称 (自主的取組計画書における名称)			
(ふりがな) 工場又は事業場の所在地		〒 ー 区	
工場又は事業場において行われる事業が属する主な業種		業 種 名	業種コード
自主的取組実績報告		別添のとおり	
条例第 2 条第 3 号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無		1 有 2 無	
担当者 (問い合わせ先)	所 属		
	(ふりがな) 氏 名		
	電話番号		F A X
	電子メールアドレス	@	
※受理年月日	年 月 日	※整理番号	

備考

- ※印の欄には、記載しないこと。
- 自主的取組計画書における名称は、本書に係る自主的取組計画書に記載した名称から変更があった場合のみ記載すること。
- 業種名及び業種コードは、日本標準産業分類の細分類に従って記載し、2 以上の業種に属する事業を行う工場又は事業場にあつては、そのうちの主たる業種を記載すること。

(その2)

工場又は事業場の名称	
------------	--

1 自主的取組対象施設の数及び設置年月

施設の種類	施設の数 (基)	施設の種類	施設の数 (基)
有機化学工業製品製造施設		洗浄施設	
塗料等製造施設		動植物油脂製造施設	
塗装施設		ドライクリーニング施設	
印刷施設		屋外貯蔵タンク	
接着施設		充てん出荷施設	
施設の設置年月		年 月	

備考

- 1 施設の数、自主的取組対象施設の種類の施設の数に記載すること（揮発性有機化合物排出事業者以外の事業者にあつては、主要な揮発性有機化合物を排出する施設について「○」を記載すること。）。
- 2 施設の設置年月は、施設の数に記載した施設のうち最も古いものの設置年月を記載すること。

2 自主的取組実績の内容

(1) 揮発性有機化合物の排出等の量

	基準年度					目標年度				
	年度					平成22年度				
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に 指数表示で記載すること。)										
排出等の量 (kg/年度)										
削減率 (%)										

	計画年度 (年度)					実績年度				
	計画値					実績値				
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に 指数表示で記載すること。)										
排出等の量 (kg/年度)										
削減率 (%)										

備考

- 1 基準年度の欄及び目標年度の欄は、自主的取組計画書に記載した内容を転記すること。
- 2 計画年度は自主的取組計画書を提出した年度とし、計画値は自主的取組計画書に記載した内容を転記すること。
- 3 計画年度の使用量の実績値は、当該年度に工場又は事業場において使用した揮発性有機化合物の量について有効数字2桁で記載すること。
- 4 計画年度の排出等の量の実績値は、当該年度に工場又は事業場から排出及び飛散した揮発性有機化合物の量について有効数字2桁で記載すること（1キログラム未満の場合は、小数点以下第2位を四捨五入して得た数値を記載すること。）。
- 5 計画年度の削減率の実績値は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{(\text{基準年度の排出等の量} - \text{計画年度の排出等の量}) / \text{基準年度の排出等の量}\} \times 100$$

(その3)

工場又は事業場の名称	
------------	--

(2) 揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) の計画年度の削減率を達成するために実施した対策について、自主的取組計画書の別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせで実施した場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10

その他(19、29、39、49、59、99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記載すること。

(その4)

工場又は事業場の名称	
------------	--

(3) 自主的取組実績の評価

ア (1) の計画年度における削減率についての進捗状況及び達成状況の評価

評価	計画年度の属する年度		
	平成 2 1 年度以前	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度以降
A	目標年度の目標達成に向けて順調に進んでいる。	削減目標を達成できた。	計画年度の目標を達成できた。
B	目標年度の目標達成に向けて概ね順調に進んでいる（一部に課題がある。）。	削減目標を概ね達成できた（一部に課題がある。）。	計画年度の目標を概ね達成できた（一部に課題がある。）。
C	目標年度の目標達成に困難な課題がある。	削減目標の達成に困難な課題がある。	計画年度の目標の達成に困難な課題がある。

備考 評価の欄は、該当するものを○で囲むこと。

イ 課題と対策

[illegible]

備考 この項の記載は任意であること。ただし、アの評価の欄がCの場合は、必ず記載すること。

石綿濃度測定結果等報告書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

提出者 住 所
電話番号
氏 名

千葉市建築物等の解体等に伴う石綿の飛散の防止等に関する要綱第 3 条第 5 項又は第 6 項の規定により、石綿濃度測定結果等を次のとおり提出します。

届出対象特定工事の 場 所 (名 称)	(届出対象特定工事の名称)	
特定粉じん排出等作 業の実施の期間	自	年 月 日 至 年 月 日
石 綿 の 濃 度 の 測 定 機 関	名 称	
	住 所	
	登 録 番 号	
	測定者の氏 名及びその 登 録 番 号	
石綿の濃度の測定結 果及び作業記録	別紙のとおり	
届出対象特定工事を 施工する者の氏名又 は名称及び住所並び に法人にあっては、 その代表者の氏名		